

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社トーブラ

上場取引所 大証市場 第2部

コード番号 5954

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.topura.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 峰岸 甫

問合せ先責任者 取締役管理本部企画部長 小松 良行 TEL (0463)82-2711

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,460	9.2	190	123.1	150	2057.7
15年9月中間期	11,408	0.6	85	76.6	6	97.4
16年3月期	23,403		373		224	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	16	-	0.67		-	
15年9月中間期	53	-	2.19		-	
16年3月期	114		4.64		-	

(注) 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 24,606,092株 15年9月中間期 24,611,238株 16年3月期 24,609,411株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	19,407	4,285	22.1	174.18
15年9月中間期	18,030	4,147	23.0	168.53
16年3月期	18,391	4,360	23.7	177.20

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 24,604,643株 15年9月中間期 24,609,583株 16年3月期 24,607,002株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	969	238	386	2,983
15年9月中間期	102	694	693	2,077
16年3月期	586	922	225	1,863

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法 -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	24,661	409	238

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円70銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

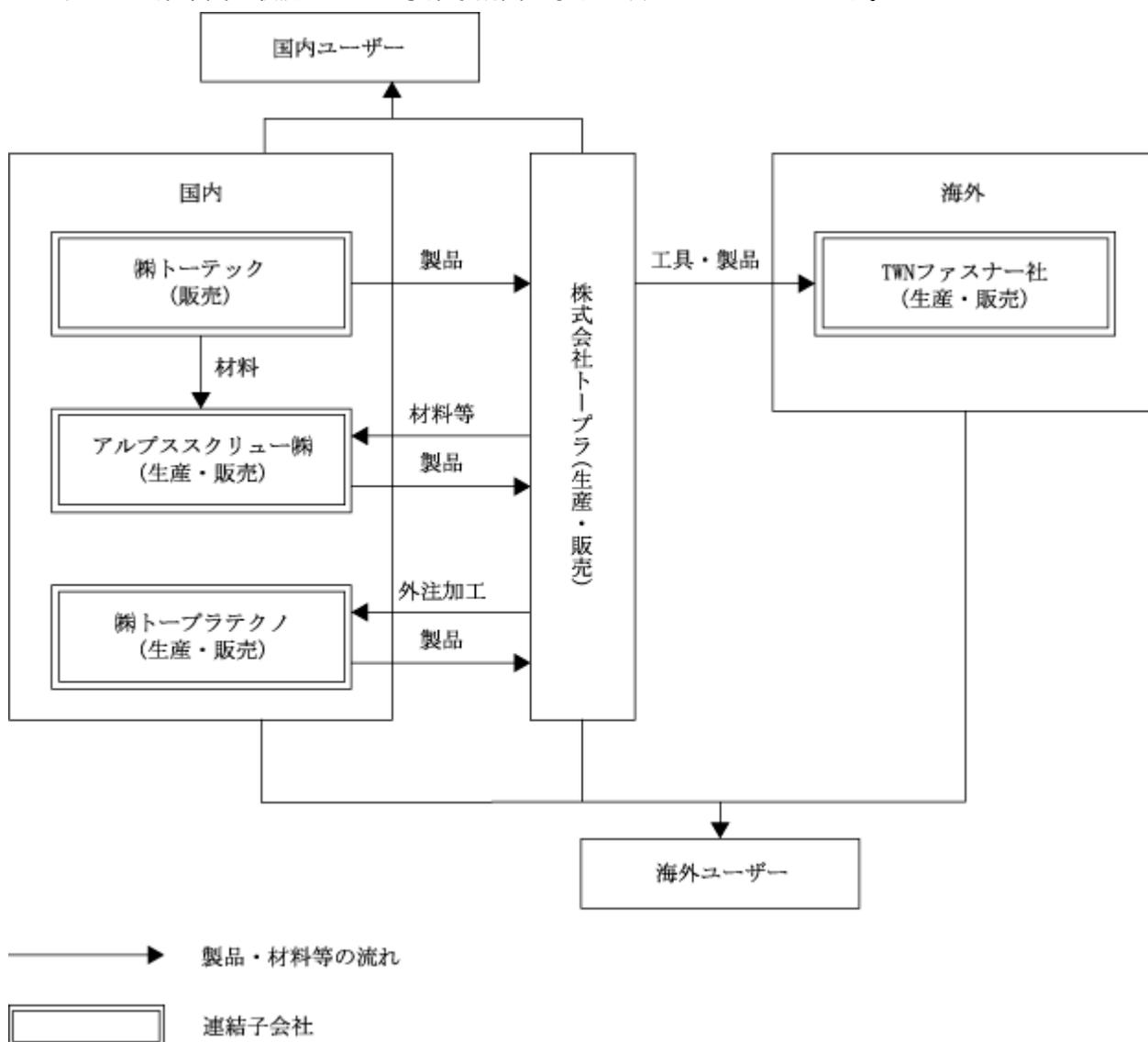
1. 企業集団等の状況

当企業集団は当社と4社の子会社で構成されており、ファスナー(ねじ)の製造、販売を事業としております。

業務内容と当社、子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
ファスナー(ねじ)事業	小ねじ、タッピングねじ、ボルト、座金組込ねじ、アベックス、その他のねじ	当社 (株)トーブラテクノ アルプススクリュー(株) TWNファスナー社 (会社総数4社)
	ファスナー関連製品の販売	(株)トーテック (会社総数1社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

変革する時代のニーズに応え、斬新な発想のもとに近代化へのチャレンジを通して、企業の発展と携わる人々の幸を増幅することを企業理念としています。

当社は、グローバル競争に勝ち残れる収益構造の改革、新商品の開発に努めるとともに、戦略経営、経営基盤の強化に取り組んでまいります。また社会的責任でもあります地球環境保護にも努め、さらなる発展を期しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対し継続的に安定配当し、出来得る限り積極的に利益還元することを経営の最重要政策とし、会社の競争力を絶えず強化し、業績の向上をはかり、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

しかしながら、当期の中間配当につきましては、当中間期の業績と今後の見通し等諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、前中間期同様その実施を見送らせて頂くことと致しました。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の流動化を高めることは、個人投資家の拡大ならびに株式市場の活性化に有効な施策であると認識しております。

従いまして、当社の株価が現在の水準を大幅に上回る状況が続く場合には、今後の市場の動向をも見据え投資単位引下げについての具体的施策を検討したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、21世紀に勝ち残るため、収益基盤の強化に取り組んでおります。

販売面につきましては、当社のコア技術であります冷間圧造を応用した新しい市場への積極的な販売と、情報産業への微小ねじ、リサイクル規制対応へのねじの拡販を行っております。

新製品・新技術の開発につきましては、開発部門を強化し、高機能部品、軽量化、リサイクル化、環境保全等を重点に製品開発を進めております。

生産面につきましては、更なるコスト低減を目指し、一貫生産体制の確立と生産性向上に取り組んでおります。

(5) 会社の対処すべき課題

当面の主な課題として次の方針を掲げ展開しております。

「企業価値を最大化し、顧客満足度 100%を目指し、新しい発想と行動を起こし、スピードを持って経営革新に取り組む」

- ・収益の確保
- ・新商品・新分野への挑戦
- ・品質・安全・環境体制の強化
- ・グループ事業の展開

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、「企業の発展と携わる人々の幸を増幅する」という企業理念に基づき、株主利益の尊重と、企業倫理の重要性及び経営の健全性を認識し、コーポレート・ガバナンス及びコ

ンプライアンスの強化を最重要課題と位置付けております。

当社では、社外取締役、社外監査役を導入し、取締役会及び監査役会における経営の意思決定と執行の透明性・公正性を図り、また投資家からの経営に対する意見等も、定期的に取り締役会、或いは部門長会にフィードバックするなど、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

また、ディスクロージャー（経営情報の開示）につきましても、当社ホームページ等を活用し、株主・投資家の皆様へのタイムリーな情報開示に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、個人消費の緩やかな回復、輸出や生産の拡大を背景とした設備投資が増加し、企業収益の改善に伴い景気は全体としては堅調な回復傾向で推移いたしました。しかしながら、原材料の値上がり、原油価格の高騰といった世界規模での経済への悪影響材料もあり、また、中国景気過熱の抑制措置への警戒などにより不透明感もでてきております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、乗用車の国内販売は若干落ちてはおりますが輸出は好調に推移し、国内生産台数は 5,127 千台となり、前年同期比 3.1%の増加となりました。

このような状況の中で、当社グループは、総原価低減委員会を発足させ、生産設備効率のアップ、製造コストの削減などグループをあげて、総原価の圧縮に取り組んでまいりました。

また、販売面では積極的な販売活動を展開致し、売価の一層の低価格化、カーメーカーの現地調達の進展はありましたが、生産台数の増加により、売上高は 12,460 百万円と前年同期比 9.2%、1,051 百万円の増収となりました。

利益面では原材料、副資材の値上がり、売値値引がありましたが、徹底した総原価圧縮に努め、経常利益で 150 百万円と前年同期比 143 百万円の増益となりました。

通期の見通し

下期の経済見通しにつきましては、米国経済は原材料の値上がり、原油価格の高騰、と徐々に個人消費を圧迫する状況がでてきております。国内では景気に回復の兆しが見られますものの、一部の業種に偏っており、原材料の値上がり、原油価格の高騰は全業界に影響がおよぶ事も懸念される状況であり、米国、中国経済の動向によっては、厳しい局面も現れるものと思われれます。

このような環境の中で当社グループは高強度ボルトラインの本格稼働、品質の一層の向上、全グループ展開による総原価の圧縮、事業の構造変革の推進、海外生産工場の充実等、積極的経営戦略を展開し経営基盤の強化、収益の確保に全力を尽くしてまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高は 24,661 百万円、経常利益は 409 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベ - スの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ 1,120 百万円増加し、当中間連結会計期間期末残高は 2,983 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、969 百万円(前年同期比 867 百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が 6 百万円と前年同期に比べ 88 百万円増加したことや仕入債務が 639 百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、238 百万円(前年同期比 456 百

万円の増加)となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入 101 百万円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出 337 百万円により資金の減少となったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、386 百万円(前年同期比 307 百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済 464 百万円がありましたものの、長期借入による収入 732 百万円により資金の増加となったものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
自己資本比率(%)	23.9	23.8	23.7	22.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.0	18.0	22.5	20.0
債務償還年数(年)	10.5	4.4	13.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	10.1	4.2	14.7

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,077		2,983		1,863	
2 受取手形及び 売掛金		4,592		5,031		4,929	
3 たな卸資産		3,371		3,590		3,567	
4 繰延税金資産		171		130		134	
5 その他		84		93		111	
貸倒引当金		6		4		4	
流動資産合計		10,291	57.1	11,825	60.9	10,602	57.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	1,478		1,530		1,530		
(2) 機械装置及び 運搬具	2,817		2,645		2,778		
(3) 土地	1,711		1,740		1,739		
(4) その他	308	6,315	325	6,242	314	6,362	
2 無形固定資産		28		27		29	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	834		797		873		
(2) 繰延税金資産	302		277		276		
(3) その他	260		242		249		
貸倒引当金	5	1,392	4	1,312	4	1,395	
固定資産合計		7,735	42.9	7,582	39.1	7,787	42.3
繰延資産		3	0.0	-	-	1	0.0
資産合計		18,030	100.0	19,407	100.0	18,391	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3,961		5,131		4,483	
2 短期借入金	3,009		3,281		3,022	
3 1年以内返済 長期借入金	1,167		837		794	
4 1年以内 償還社債	-		500		-	
5 賞与引当金	291		243		249	
6 設備支払手形	94		128		204	
7 その他	635		652		710	
流動負債合計	9,160	50.8	10,775	55.5	9,465	51.5
固定負債						
1 社債	500		-		500	
2 長期借入金	3,553		3,528		3,304	
3 退職給付引当金	529		676		607	
4 役員退職引当金	84		67		95	
固定負債合計	4,666	25.9	4,273	22.0	4,506	24.5
負債合計	13,827	76.7	15,049	77.5	13,972	76.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	55	0.3	72	0.4	59	0.3
(資本の部)						
資本金	1,838	10.2	1,838	9.5	1,838	10.0
資本剰余金	1,530	8.5	1,530	7.9	1,530	8.3
利益剰余金	575	3.2	653	3.4	743	4.0
その他有価証券 評価差額金	193	1.1	253	1.3	238	1.3
為替換算調整勘定	12	0.1	13	0.1	12	0.1
自己株式	2	0.0	3	0.0	3	0.0
資本合計	4,147	23.0	4,285	22.1	4,360	23.7
負債、少数株主 持分及び資本 合計	18,030	100.0	19,407	100.0	18,391	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	11,408	100.0	12,460	100.0	23,403	100.0
売上原価	9,559	83.8	10,509	84.3	19,521	83.4
売上総利益	1,849	16.2	1,950	15.7	3,881	16.6
販売費及び 一般管理費	1,763	15.5	1,760	14.1	3,508	15.0
営業利益	85	0.7	190	1.5	373	1.6
営業外収益						
1 受取利息及び 配当金	6		7		11	
2 その他	16	23	40	47	46	57
営業外費用						
1 支払利息	72		63		134	
2 その他	29	101	23	87	72	207
経常利益	6	0.1	150	1.2	224	1.0
特別利益						
1 固定資産売却益			0		0	
2 投資有価証券 売却益					146	
3 貸倒引当金 戻入額	1	1	0	0	2	149
特別損失						
1 固定資産売却損	7		0		7	
2 固定資産除却損	0		60		4	
3 投資有価証券 売却損			1			
4 退職給付費用	81		81		163	
5 その他		90	1	145		175
税金等調整前 中間(当期) 純利益	82	0.7	6	0.0	197	0.8
(は税金等 調整前中間 純損失)						
法人税、住民税 及び事業税	19		15		96	
法人税等調整額	54	35	7	8	23	72
少数株主利益		7		13		10
中間(当期) 純利益 (は中間 純損失)	53	0.5	16	0.1	114	0.5

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530
資本剰余金中間期末(期末) 残高		1,530		1,530		1,530
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	752	752	743	743	752	752
利益剰余金増加高						
当期純利益					114	114
利益剰余金減少高						
1 配当金	123		73		123	
2 中間純損失	53	177	16	93		123
利益剰余金中間期末(期末) 残高		575		653		743

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前 中間(当期)純利益 (は税金等調整前 中間純損失)	82	6	197
減価償却費	346	333	720
貸倒引当金の増減額 (減少：)	1	0	1
役員退職引当金の増減額 (減少：)	11	27	0
退職給付引当金の増加額	63	69	140
賞与引当金の増減額 (減少：)	2	5	39
受取利息及び受取配当金	6	7	11
支払利息	72	63	134
有形固定資産売却損	7	0	7
有形固定資産除却損	0	60	4
投資有価証券売却益			146
売上債権の増減額 (増加：)	484	84	124
たな卸資産の増減額 (増加：)	111	13	362
仕入債務の増減額 (減少：)	240	639	325
未払消費税等の増減額 (減少：)	62	25	74
未収入金の減少額	2	6	
その他	69	8	67
小計	396	1,101	950
利息及び配当金の受取額	6	7	11
利息の支払額	72	65	139
法人税等の支払額	228	72	236
営業活動による キャッシュ・フロー	102	969	586
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産 の取得による支出	698	337	1,110
有形固定資産 の売却による収入	6	1	7
投資有価証券 の売却による収入		101	184
その他	3	2	2
投資活動による キャッシュ・フロー	694	238	922

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	130	193	284
長期借入れによる収入	3,030	732	3,145
長期借入金の 返済による支出	343	464	1,080
社債の償還による支出	2,000		2,000
配当金の支払額	123	73	123
その他	0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー	693	386	225
現金及び現金同等物に係る 換算差額	0	2	2
現金及び現金同等物 の増減額	101	1,120	112
現金及び現金同等物 の期首残高	1,975	1,863	1,975
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,077	2,983	1,863

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 4 社 (株)トプテック、(株)トテック、アルプスクリュー(株)、TWN ファスナー社
非連結子会社 該当なし
2. 持分法の適用に関する事項
該当なし
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社のうちアルプスクリュー(株)は、中間決算日 6 月 30 日、TWN ファスナー社は、中間決算日 7 月 31 日であり中間連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。
なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの-----中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 時価のないもの-----移動平均法による原価法
 たな卸資産-----主として総平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産-----当社及び国内連結子会社は定率法(ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 3 年~50 年
 機械装置及び運搬具 4 年~10 年
無形固定資産-----定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
 従業員への賞与と支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込み額を計上しております。
退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 会計基準変更時差異は主に 5 年による均等額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

1. 従来、当社の社債発行費については商法の規定に基づき 3 年間で、社債発行差金については商法の規定に基づき償還期間で、開発費については商法の規定に基づき 5 年間でそれぞれ均等償却しておりましたが、財務体質の健全化のため当中間連結会計期間より発生時に全額費用処理することとしました。この変更による損益への影響はありません。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、移動平均法による計算が繁雑であり事務の効率化を図るため、当中間連結会計期間より総平均法による原価法に変更いたしました。この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,343 百万円	17,418 百万円	17,549 百万円
2. 当社の発行済株式総数 普通株式	24,630,000 株	24,630,000 株	24,630,000 株
当社の保有する自己株式数 普通株式	20,417 株	25,357 株	22,998 株

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造包装費及び運送費	573 百万円	592 百万円	1,171 百万円
給料手当	386 百万円	407 百万円	794 百万円
従業員賞与及び賞与引当金繰入額	81 百万円	71 百万円	157 百万円
福利厚生費	87 百万円	69 百万円	166 百万円
役員報酬	91 百万円	90 百万円	177 百万円
販売手数料	34 百万円	39 百万円	70 百万円
減価償却費	35 百万円	35 百万円	72 百万円
退職給付費用	33 百万円	34 百万円	67 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	127 百万円	119 百万円	254 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,077 百万円	2,983 百万円	1,863 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	-
現金及び現金同等物	2,077 百万円	2,983 百万円	1,863 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	614 百万円	1,183 百万円	753 百万円
減価償却累計額相当額	375	247	413
中間期末(期末)残高相当額	239	935	339
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	68 百万円	158 百万円	84 百万円
1年超	171	776	254
合計	239	935	339
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	42 百万円	83 百万円	81 百万円
減価償却費相当額	42	83	81
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
1. 株式	377	705	327
2. 債券	-	-	-
3. その他	-	-	-
合計	377	705	327

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 129 百万円

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
1. 株式	340	770	430
2. 債券	-	-	-
3. その他	-	-	-
合計	340	770	430

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 26 百万円

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
1. 株式	340	744	404
2. 債券	-	-	-
3. その他	-	-	-
合計	340	744	404

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 129 百万円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社はファスナー（ねじ）専業であり、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー（ねじ）を製造販売しており、事業区分が単一セグメントのため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における、全セグメントの売上高合計及び資産の金額合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)			
	北米 地域	欧州 地域	その他 の地域	計	北米 地域	欧州 地域	その他 の地域	計	北米 地域	欧州 地域	その他 の地域	計
海外売上高	1,024	245	7	1,278	1,452	174	11	1,638	2,020	430	19	2,470
連結売上高				11,408				12,460				23,403
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	2.2	0.1	11.2	11.7	1.4	0.1	13.1	8.6	1.8	0.1	10.6

(1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米地域

米国、カナダ

欧州地域

ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン

その他の地域

オーストラリア、ニュージーランド

(生産、受注及び販売の状況)

1. 品種別生産の状況

区分	期別	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
		百万円	百万円	百万円
小ねじ		958	1,070	1,892
タッピンねじ		2,008	2,319	4,081
ボルト		3,575	3,813	7,495
座金組込ねじ		3,610	3,924	7,449
その他ねじ		1,284	1,339	2,531
合計		11,436	12,467	23,451

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3.当社グループ(当社及び連結子会社)の製品は主として社内製作を行なっているが、一部協力工場において外注加工を行なっており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

2. 品種別受注高及び受注残高の状況

区分	期別		(当中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
	(前中間連結会計期間)		受注高	受注残高	受注高	受注残高
	受注高	受注残高	百万円	百万円	百万円	百万円
小ねじ	998	191	1,089	179	1,890	157
タッピンねじ	2,075	455	2,374	397	4,016	342
ボルト	3,548	605	3,819	621	7,436	582
座金組込ねじ	3,657	735	3,971	673	7,376	639
その他ねじ	1,242	229	1,335	247	2,501	232
合計	11,521	2,216	12,589	2,118	23,221	1,954

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 品種別販売の状況

区分	期別		(当中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
小ねじ	962	8.4	1,067	8.6	1,887	8.1
タッピンねじ	1,981	17.4	2,320	18.6	4,036	17.2
ボルト	3,544	31.1	3,780	30.3	7,454	31.9
座金組込ねじ	3,614	31.7	3,937	31.6	7,428	31.7
その他ねじ	1,258	11.0	1,319	10.6	2,514	10.7
ねじ計	11,360	99.6	12,425	99.7	23,322	99.7
原材料他	47	0.4	34	0.3	81	0.3
合計	11,408	100.0	12,460	100.0	23,403	100.0

(注) 1.当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	(前中間連結会計期間)		(当中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日産自動車(株)	3,197	28.0	2,859	22.9	5,567	23.8
スズキ(株)	1,107	9.7	1,215	9.8	2,410	10.3

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。